3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1112 茨城県那珂郡東海村大字村松４―49　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　契約第１課　電話
①、④080―9422―4033
②070―1370―7659
③080―4627―3501
⑤070―1509―3894
⑥080―9194―2487
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和４年３月14日午後３時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　以下の日時に電子入札システム等により行う。
①令和４年３月18日午前10時00分
②令和４年３月18日午前11時00分
③令和４年３月18日午後１時15分
④令和４年３月18日午前２時00分
⑤令和４年３月18日午後３時00分
⑥令和４年３月18日午後４時00分
4　電子入札システムの利用　本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Makoto Ego Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ;
①　Unit price contract for Protective equipment (Radioactive contamination Protective remover) in 2022 fiscal year, 1 set
②　Unit price contract for Protective equipment (Protector for face) in 2022 fiscal year, 1 set
③　Unit price contract for Liquid Nitrogen (Small quantity) in 2022 fiscal year, 1 Set
④　Unit price contract for Paper for plain paper copier in 2022 fiscal year, 1 Set
⑤　Unit price contract for High-pressure gas in 2022 fiscal year, 1 Set
⑥　Unit price contract for Liquid Nitrogen (Big quantity) in 2022 fiscal year, 1 Set
⑷　Delivery period ; From 1 April 2022 to 31 March 2023
⑸　Delivery place ; It is based on specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 3 : 00 PM, 14 March 2022
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 4―49, Oaza-Muramatsu, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1112 Japan., TEL
①, ④080―9422―4033
②070―1370―7659
③080―4627―3501
⑤070―1509―3894
⑥080―9194―2487

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年１月12日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
弘前病院長　大熊　洋揮
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
○第 00802 号（№00802）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　カーテン賃貸借一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター（仮称）
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和３年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒036―8545 青森県弘前市富野町１　独立行政法人国立病院機構弘前病院企画課長　平川　　浩　電話0172―32―4311　内線6031
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和４年３月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和４年３月８日11時00分　院内大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除